

〔別紙〕

様式 1

## 事業報告書

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

## 1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人済衆館
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資限度額法人
- ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前 111 番地
- (3) 設立認可年月日 昭和 27 年 4 月 1 日
- (4) 設立登記年月日 昭和 27 年 5 月 1 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	今村 康宏	
理 事	今村 達雄	
同	野澤 義則	
同	原 誠	
同	川崎 晋吾	済衆館病院 管理者
同	表 實	
同	多田 将士	
同	今村 亜希子	
監 事	大塚 政己	

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第 42 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業番号	開 設 場 所	許可病床数
病院	済衆館病院	2317400154	愛知県北名古屋市鹿田 西村前 111 番地	一般病床 235 床 療養病床 96 床
	済衆館介護医療院	23B7400012	〃	病床 38 床

(2) 付帯業務（医療法人が行う医療法第 42 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
済衆館訪問看護ステーション	愛知県北名古屋市鹿田西村前 111 番地	
済衆館介護保険サービス・ケア プランセンター	愛知県北名古屋市鹿田西村前 111 番地	

(3) 当該会計年度内に社員総会で議決又は同意した事項

令和 5 年 5 月 29 日	役員の改選
令和 5 年 6 月 26 日	令和 4 年度決算の決定
令和 5 年 9 月 11 日	借入金限度額の設定
令和 6 年 3 月 27 日	令和 6 年度の事業計画及び収支予算の決定、役員報酬の決定

様式第一号

法人名 医療法人 済衆館

※医療法人整理番号 30

所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

貸 借 対 照 表  
(令和6年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,918,623	I 流 動 負 債	1,617,595
現金及び預金	687,501	買 掛 金	135,995
事業未収金	1,153,675	短 期 借 入 金	457,500
たな卸資産	66,817	1年内に返済予定の 長期借入金	314,156
前払費用	6,525	未 払 金	292,455
その他の流動資産	9,094	未 払 費 用	197,067
貸倒引当金	△ 4,991	未払法人税等	35
II 固 定 資 産	5,240,418	預 り 金	69,818
1 有 形 固 定 資 産	4,814,329	賞 与 引 当 金	150,566
建物	3,816,728	その他の流動負債	0
構築物	68,048	II 固 定 負 債	3,988,529
医療用器械備品	126,205	長 期 借 入 金	3,687,849
その他の器械備品	113,768	退職給付引当金	300,680
車両及び船舶	7,778	負債合計	5,606,124
土地	681,799	純資産の部	
2 無 形 固 定 資 産	50,236	科 目	金 額
借 地 権	38,655	I 積 立 金	1,552,916
ソフトウェア	4,647	設立積立金	907,265
その他の無形固定資産	6,933	圧縮積立金	34,391
3 その他の資産	375,851	特別勘定積立金	58,745
長期貸付金	29,400	繰越利益積立金	552,515
繰延税金資産	112,814		
差入保証金	21,126		
その他の固定資産	212,510	純資産合計	1,552,916
資産合計	7,159,041	負債・純資産合計	7,159,041

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 医療法人 済衆館

※医療法人整理番号 30

所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

損 益 計 算 書  
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,496,726
2 事業費用		
(1)事業費	6,191,248	
(2)本部費	293,525	6,484,773
本来業務事業利益		11,952
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		130,626
2 事業費用		132,683
附帯業務事業利益		△ 2,057
事業利益		9,895
II 事業外収益		
受取利息	10	
その他の事業外収益	48,727	48,738
III 事業外費用		
支払利息	38,553	
その他の事業外費用	2,602	41,156
経常利益		17,476
IV 特別損失		
固定資産除却損	6,711	
その他の特別損失	638	7,350
税引前当期純利益		10,126
法人税・住民税及び事業税	1,377	
法人税等調整額	6,695	8,072
当期純利益		2,054

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第三号

法人名医療法人 済衆館

※医療法人整理番号

30

所在地愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

財 産 目 録  
(令和6年3月31日現在)

1. 資 産 額	7,159,041 千円
2. 負 債 額	5,606,124 千円
3. 純 資 産 額	1,552,916 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,918,623
B 固 定 資 産	5,240,418
C 資 産 合 計 (A + B)	7,159,041
D 負 債 合 計	5,606,124
E 純 資 産 (C - D)	1,552,916

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地

(☐ 法人所有   ☐ 賃借   ☒ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建 物

(☒ 法人所有   ☐ 賃借   ☐ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

## 様式 6

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人済衆館

理事長 今村 康宏 殿

私は、医療法済衆館の令和5会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

## 記

## 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和6年6月25日  
医療法人済衆館  
監事 大塚 政巳

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 2 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物、又は平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3年～44年
構築物	10年～45年
医療用器械備品	4年～10年
その他の器械備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

### 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、交付決定を受けた会計年度に一括して収益として計上しております。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

### 7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

- 8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項  
該当事項はありません。

- 9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科目	金額（千円）
建物	2,815,669
土地	634,670
計	3,450,339

【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	382,500
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,744,155
計	4,126,655

- 10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当事項はありません。

- 11 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

- 12 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

- 13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 4,542,142 千円

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	555,214	250,008
その他の器械備品	174,734	128,843
車両及び船舶	22,408	8,053
計	752,356	386,905

(3) 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認額であります。

(4) 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

当年度交付決定を受けた補助金等は、西春日井広域事務組合からの二次救急医療運営費、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金、医療機関物価高騰対策支援金、医療施設ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ等整備費補助金、他、183,857千円を損益計算書に計上しております。このうち愛知県他から令和6年度以降に交付を受ける72,715千円を貸借対照表の事業未収金に計上しております。

また、上記の他、過年度に西春日井広域事務組合から交付決定を受け収益計上した二次救急医療施設設備整備等補助金のうち、令和6年度以降に交付を受ける13,117千円を貸借対照表の事業未収金に計上しております。



様式第四号

※医療法人整理番号

法人名 医療法人 済衆館  
所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

純 資 産 変 動 計 算 書

(自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月31日)

(単位:千円)

	純 資 産					純資産合計	
	設立等積立金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	繰越利益積立金	積立金合計		
令和5年4月1日 残高	907,265	22,476	-	621,121	1,550,862	1,550,862	
会計年度中の変動額							
当期純利益				2,054	2,054	2,054	
圧縮積立金・圧縮特別勘定積立金の積立		22,990	58,745	△ 81,735	-	-	
圧縮積立金・圧縮特別勘定積立金の取崩		△ 11,074		11,074	-	-	
会計年度中の変動額合計	-	11,916	58,745	△ 68,607	2,054	2,054	
令和6年3月31日 残高	907,265	34,391	58,745	552,515	1,552,916	1,552,916	

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各会計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 医療法人 済衆館  
所在地 愛知県北名古屋市長田西村前111番地

※医療法人整理番号

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建 物	6,733,888	657,842	8,236	7,383,494	3,566,765	211,577	3,816,728
	構 築 物	328,309	2,305		330,614	262,565	10,837	68,048
	医療用器械備品	765,641	59,753	40,271	785,123	658,917	55,171	126,205
	その他の器械備品	242,824	32,676	12,410	263,090	149,322	21,197	113,768
	車 両 及 び 船 舶	46,252	398		46,650	38,872	5,271	7,778
	土 地	681,799			681,799			681,799
	建 設 仮 勘 定	129,432	519,886	649,319	-			-
	計	8,928,145	1,272,862	710,237	9,490,770	4,676,444	304,054	4,814,329
無形 固定 資産	借 地 権	38,655			38,655			38,655
	ソフトウエア	26,584	3,366		29,950	25,302	1,610	4,647
	他無形固定資産	8,533			8,533	1,599	110	6,933
	計	73,772	3,366	-	77,138	26,901	1,720	50,236
そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	22,800	16,200	9,600	29,400			29,400
	繰 延 税 金 資 産	119,509		6,695	112,814			112,814
	差 入 保 証 金	21,126			21,126			21,126
	その他固定資産	193,573	18,937		212,510			212,510
	計	357,008	35,137	16,295	375,851	-	-	375,851

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 医療法人 済衆館  
所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

※医療法人整理番号

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,102	889			4,991
賞与引当金	156,739	150,566	156,739		150,566
退職給付引当金	291,526	9,153			300,680

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人 済衆館  
所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

※医療法人整理番号

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	528,630	457,500		—
1年以内に返済予定の 長期借入金	291,795	314,156		—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除 く。）	3,561,465	3,687,849	0.92	R28.3
その他の有利子負債				
合 計	4,381,890	4,459,505	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

注） 長期借入金の返済予定額 (単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	298,944	223,834	190,464	176,502

様式第八号

法人名 医療法人 済衆館

※医療法人整理番号

所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

## 様式第九の一号

法人名 医療法人 済衆館

※医療法人整理番号

所在地 愛知県北名古屋市鹿田西村前111番地

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	972,636	938	973,575	691		974,266
給与費	3,852,644	233,581	4,086,225	85,026		4,171,251
委託費	379,744	—	379,744	25,893		405,637
経費	660,970	40,058	701,028	14,306		715,334
売上原価						—
その他の事業費用	325,251	18,947	344,198	6,766		350,964
計	6,191,248	293,525	6,484,773	132,683	—	6,617,457

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月25日

医療法人済衆館  
理事会 御中

大矢知公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士

大矢知 哲也

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人済衆館の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記に記載されているとおり、法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、退職給付債務に係る会計処理については期末自己都合要支給額を退職給付引当金とするという簡便的な処理を採用し、また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理については賃貸借処理という簡便的な処理を採用している。

これらの事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動

計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除



外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上。